

日本

とグローバルファンド

日本とグローバルファンドのパートナーシップは20年にわたり、エイズ、結核、マラリアとの闘い及び健康で安全かつ公平な世界の構築に、大きな役割を担ってきました。

日本とグローバルファンドはともにユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現及び現在・将来のパンデミックの脅威に備えるため、強靱で持続可能な保健システムの強化を目指しています。



2022年9月21日ニューヨークで開催されたグローバルファンド第7次増資会合で、日本からの最大10億8000万米ドルを拠出することを改めて誓約した岸田文雄首相。

日本とのパートナーシップ

日本が2000年のG8九州・沖縄サミットの主要課題に感染症対策を取り上げたことが、グローバルファンドの設立の発端となりました。グローバルヘルスにおける日本のリーダーシップはグローバルファンド創設の礎となっただけでなく、当時もっとも恐ろしい感染症であったエイズ、結核、マラリアの克服に向け、世界のリーダーを結集する上でも重要な役割を果たしました。

日本はグローバルファンドの第5位のドナー国であり、今日までの累計誓約額は53億9000万米ドルです。日本の長きにわたる支援により、グローバルファンドはパートナーとの協働により、20年間に渡って5000万人の命を救い、より強固な保健システムを構築してきました。

日本はグローバルファンドの第7次増資に対し、最大10.8億ドルの拠出を誓約しました。直近3年間の拠出誓約額と比べて約30%の増加です。これは、すべての人にとって質の高いヘルスケアへのアクセスを強化するという日本の強いコミットメントの表れであり、その根底には、「人間の安全保障」という理念があります。すなわち予防や治療が可能な疾病から家族を守り、人間の生存、生活、尊厳を脅かす将来の保健の脅威に備えるというものです。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

持続可能な開発目標のターゲットの一つであるユニバーサル・ヘルス・カバレッジは、感染症の終息というミッションにおいて重要な要素です。

グローバルファンドは、プライマリーヘルスケア施設やコミュニティ内を含む新規・既存のサービスを提供する拠点において、エイズ、結核、マラリアのみならず幅広い医療サービスを提供しているプログラムを支援しています。総合的かつ人間中心の保健サービスを提供する目的は、人々が生涯の様々な時点で直面する多くの保健ニーズに対応し、費用対効果も効率もより高い方法で、健康の総合的な向上を図ることです。

またグローバルファンドは、三大感染症を克服しユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するために、支援対象国が保健に対する国内資金の大幅な増額を動員し、効果的に投入するための取り組みの確立を支援しています。グローバルファンドの独自のメカニズム「共同資金供与メカニズム (Co-financing mechanism)」は、国内資金調達を促進する強力な触媒的作用があります。私たちは、債務スワップや共同投資を含むブレンド・ファイナンスといった効果が実証されたツールを活用し、支援を継続します。

強靱で持続可能な保健システム

強靱で持続可能な保健システムとは、公的な保健システムのみならず、コミュニティ、民間セクター、その他のプロバイダーにより提供されるサービスを含みます。それらが一体となり、いついかなる場所においても人びとが求

める保健サービスへのニーズが満たされるようにする必要があります。

グローバルファンドは保健システムとコミュニティシステムの強化を重視しており、これらの分野に対して最大の無償資金提供を行う国際機関です。三大感染症対策の支援と新型コロナ対応のメカニズムを通じて、公的な保健システムとコミュニティシステムに対し年間15億米ドル、総計49億米ドルの投資を行っています。これはグローバルファンドの年間投資総額の3分の1にあたります。

真に普遍で公平な取組みとするには、最も脆弱で社会的に弱い人々に確実に届くためにその人々に合う保健サービスを形成することが重要です。グローバルファンドは、コミュニティ・ヘルスワーカーを含むコミュニティネットワークとコミュニティシステムの構築を支援しています。それは最も脆弱な社会的弱者に手を差し伸べ、最前線で新規及び既存の感染症に対して予防・検出・対応するために重要です。人間の安全保障を持続的に向上し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するためには、公的な保健システムとコミュニティシステムへの投資が肝要です。

パンデミックへの備えと対応

次のパンデミックとの対峙は可能性ではなく、時間の問題です。既にグローバルファンドが投資している公的な保健システムとコミュニティシステムの中核要素は、パンデミックへの備えに大きく貢献しています。コロナ禍で、多くの低・中所得国はエイズ、結核、マラリア対策として設けられた検査施設やサプライチェーン、データシステム、保健従事者、コミュニティシステムを新たなパンデミックの対応の基盤として活用しました。たとえば、結核診断用に完備された検査施設と訓練を受け

た検査技師は、新型コロナウイルスの検査に活用され、インドやバングラデシュなどの国々では結核と新型コロナウイルス両方の検査を同時に行っています。またエイズ、結核、マラリアのサービス提供のため訓練されたコミュニティ・ヘルスワーカーは、新たな疾病の予防、検出、対応を行うための最前線で活躍します。

新たな資金供与サイクル (事業実施期間: 2024-2026年)では、より幅広い検査施設を基盤としたサーベイランス活動、医療従事者の訓練、パンデミック時に迅速に緊急対応しサービス供給を急拡大できる能力、検体輸送システム、診断ネットワークの最適化とともに、医療用酸素や呼吸器関連医療品・サービスなどに投資し、パンデミックへの備えを拡充するよう、事業案件を提出する機関に推奨しています。

日本の民間セクター

エイズ、結核、マラリアとの闘いにおいて、民間セクターも重要なパートナーです。2010年に開始した武田薬品の支援は、グローバルファンドにとって大きな存在であり、累計拠出額は20億円に及びます。現在、産前・産後健診に質の高いエイズ・結核・マラリア対策を統合する母子の健康改善を支援しています。またパナソニックノースアメリカは2022年、家電製品5種を携えて (RED) に参画し、グローバルファンドに25万米ドルを拠出しました。大塚製薬、住友化学、Meiji Seikaファルマ、オリンパス、富士フイルム、トヨタ、ヤマハ発動機などの日本企業も重要なサプライヤーとして、結核治療薬、マラリアの感染を防ぐ蚊帳、診断検査、ポータブルX線診断装置、自動車、バイクなど革新的な医療製品や機器などを供給しています。



The Global Fund/Jiro Ose

インドネシア: 早期診断・治療を強化

アリスダ・ユスマティ氏はインドネシアのバタム島に位置する環境保健工学・疾病対策センターの検査技師です。彼女の職務はインドネシアのバイオ医療・ゲノム科学イニシアチブの一端を担う予定です。同イニシアチブは結核、新型コロナウイルス感染症、がん、代謝異常、脳疾患、遺伝性疾患など命にかかわる疾病の早期診断と治療を強化するため、全ゲノムシーケンス実施施設の全国展開を目指しています。グローバルファンドは新型コロナ対応メカニズムを通じ、同イニシアチブに3000万米ドルを投じました。この資金は新たな機材の購入や試験所職員の研修に使用されており、全国の施設が新たな技術を駆使し、インドネシアの保健システムを変革させていくために役立てられています。

グローバルファンドとは

世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド) はエイズ、結核、マラリアを終息し、すべての人により健康かつ安全で、より公平な未来を築くために、年間40億米ドル超の投資を行っています。新型コロナウイルスによるパンデミックの発生以降、新たなパンデミックとの闘いと保健システムの強化に、さらに44億米ドルを追加投資してきました。世界を結集させて最も効果的な解決策を見出し、それを世界規模で展開するのが私たちであり、それは効果を上げています。これまで、グローバルファンドのパートナーシップにより5000万の命が救われました。しかし使命を果たすまで、私たちは闘い続けます。